

# 平成28年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：施設整備担当

内線：3268

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																				
B37	特別養護老人ホーム等整備促進事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	老人福祉施設整備助成費																				
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	老人福祉法第15条、第24条		戦略項目	02 介護の安心																						
					分野施策	010201 高齢者が安心して暮らせる社会づくり																						
<b>1 事業概要</b> 社会福祉法人等へ施設整備費を助成することにより、特別養護老人ホームの整備を促進するとともに、老朽化した特別養護老人ホーム及び養護老人ホームの居室環境等の改善を図り、要介護高齢者の福祉の向上を図る。  (1)ユニット型整備分 3,534,556千円 (2)混合型従来型整備分 155,324千円 (3)老朽化施設の居室環境等の改善 172,000千円				<b>5 事業説明</b> (1)事業内容 ア ユニット型施設の整備 施設整備費・設備整備費への補助(31施設、2,690人分) 3,534,556千円 イ 混合型施設、従来型施設の整備 施設整備費・設備整備費への補助(4施設、272人分) 155,324千円 ウ 老朽化施設の居住環境等の改善 改築整備費・大規模修繕費への補助(4施設、220人分) 172,000千円  (2)事業計画 ア 創設整備 新たに施設を整備 (27施設、2,680人分)【補助単価3,000千円/人】 イ 増床整備 既存施設の定員を増加させるための整備 (7施設、280人分)【補助単価2,160千円/人】 ウ 改修増床 既存施設の定員を増加させるための整備 (1施設、2人分)【補助単価1,000千円/人】 エ 改築整備 既存施設を取り壊して新たに施設を整備 (2施設、120人分)【補助単価3,000千円/人】 オ 大規模修繕 既存施設について、使用に耐えなくなり改修が必要となった居室等の改修・改修工事 (2施設、100人分)【補助単価1,000千円/人】  アイウエについては、初年度目に20%、2年度目に80%の割合で補助を行う。																								
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県 = 補助基準額の10/10) 事業者 = 実整備額から県補助額を除いた額				(3)事業効果 平成28年度において、広域型特別養護老人ホームの1,482人分の定員増が図られる。 【参考】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>広域県整備分</th> <th>その他</th> <th>合計</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>772人分</td> <td>496人</td> <td>1,268人</td> <td>26,328人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,945人分</td> <td>136人</td> <td>3,081人</td> <td>29,409人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度(見込)</td> <td>1,404人分</td> <td>58人</td> <td>1,462人</td> <td>30,871人</td> </tr> </tbody> </table> その他は、政令市・中核市整備分や地域密着型、自費整備等。						広域県整備分	その他	合計	累計	平成25年度	772人分	496人	1,268人	26,328人	平成26年度	2,945人分	136人	3,081人	29,409人	平成27年度(見込)	1,404人分	58人	1,462人	30,871人
	広域県整備分	その他	合計	累計																								
平成25年度	772人分	496人	1,268人	26,328人																								
平成26年度	2,945人分	136人	3,081人	29,409人																								
平成27年度(見込)	1,404人分	58人	1,462人	30,871人																								
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(補正係数) (区分)高齢者保健福祉費 施設整備事業(一般財源化分)の70%																												
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×4人 = 38,000千円																												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比																			
		県債																										
決定額	3,861,880	3,861,000					880	725,220																				
前年額	3,136,660	3,136,000					660																					